とかち東北部3町地域連携ビジョン

平成28年3月 本別町・足寄町・陸別町

とかち東北部3町地域連携ビジョン

平成 28 年 3 月 24 日策定

1 連携地域の名称及び構成市町村

- (1)連携地域の名称 とかち東北部3町連携地域
- (2) 構成市町村 本別町、足寄町、陸別町

2 十勝東北部3町地域連携ビジョンの取組期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とし、毎年度所要の見直しを行う。

3 連携地域の将来像

(課題)

とかち東北部3町連携地域は、北海道東部のほぼ中央に位置し、全道面積の13%を 占める十勝総合振興局管内の東北部に位置する中山間地域で管内の約22%の面積を 有する広大な地域である。

十勝管内の中でも寒暖の差が極めて大きい内陸性特有の気候を活かした農林業を 主産業とする地域であるが、離農者の増加や関連就業人口の高齢化が進み、基幹産業 を支える労働力の確保や年齢構造の若返りを図る必要がある。

また、とかち東北部3町連携地域は、釧路圏・オホーツク圏を結ぶ交通の要衝となっており、北海道横断自動車道の整備促進により、今後の当該地域への更なる交流人口の拡大による地域経済の発展に向けて大きな可能性を持った地域である。

少子高齢化の進行や基幹産業の低迷等により、とかち東北部3町連携地域の人口は減少を続けており、今後とも更なる減少が予測される中で、圏域内で暮らし続けるための生活機能の確保や、人口減少の抑制に向けた地域産業の活性化が課題となっている。

とかち東北部3町連携地域の人口の推移及び推計

(単位:人、%)

	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2015-2040 増減率
本別町	11, 484	10, 336	10, 021	9, 072	8, 275	7, 343	7, 118	6, 709	6, 349	6,041	5, 767	△21.5%
足寄町	10, 289	9, 522	8, 871	8, 317	7,630	6, 989	6, 713	6, 250	5, 822	5, 419	5, 063	△27.6%
陸別町	3,902	3, 429	3, 228	2, 956	2,650	2, 475	2, 323	2, 290	2, 218	2, 114	1, 989	△19.6%

※1990~2015 国勢調査

※2020~ 各町人口ビジョン将来展望による推計

(目指す姿)

本連携地域における本別町、足寄町、陸別町では、人口減少社会の本格化に対応するため、地域の特色ある取り組みを互いに連携して、積極的に推進していくこととします。

具体的には、とかち東北部3町連携地域協定においては、生活機能の強化に係る政策分野として産業振興、そして、結びつきやネットワークの強化に係る政策分野として移住促進等を連携項目としました。

とかち東北部3町連携地域では、それぞれのまちの魅力を活かしながら、相互の役割分担おいて、これらの施策を、国や道をはじめ、産官学金労言など、様々な主体とともに、積極的かつ戦略的に進めることで、圏域内で必要な生活機能を確保し、当該地域への移住・定住を促進するとともに、圏域内の活性化と、圏域としての「絆」を持ち、将来にわたって「住みたい、住み続けたい」と思える地域づくりを目指します。

4 地域連携協定に基づき推進する取組

- (1) 生活機能の強化に係る具体的取組
 - ① 産業振興

【協定の内容】

地域資源を活かした観光施設等の拠点整備の充実を図り、圏域としての魅力を高め、連携による受入体制の強化や情報発信により、圏域内への誘客・交流人口の拡大を図るための観光地域づくりを推進する。

【具体的取組】

事業内容	○とかち東	北部3町が	もつ「道の馬	沢」機能と各	地域がもつ観	見光資源の連携			
	により、	により、圏域内への誘客・交流人口の拡大を図るため、観光客のニーズ							
	分析に基	分析に基づいた戦略的マーケティングを担う圏域版DMOの設立を目指							
	す。								
	○地域観光	資源や地域	特産品等を約	吉合させた稼	ぐ力を増強す	「る取り組みを			
	3 町で連	携して進め	、誘客強化。	・魅力向上の	推進により、	圏域知名度の			
	向上と地	域経済への	波及を循環る	させる流れを	創出する。				
事業効果	○連携によ	る効率的な	事業の実施な	や情報発信が	可能となり、	新たな観光資			
	源の開発	や周遊ルー	トの発掘に。	より、観光入	込の増大が期	月待される。			
	○これまで	各町で手掛	けてきている	る農業を中心	とする6次産	産業化や高付加			
	価値化か	ら生み出さ	れる地域産品	品の販売力強	化と観光流入	、を結びつける			
	ことで、	地域経済が	活性化される	5 .					
役割分担	○全体調整	○全体調整及び総合窓口は本別町が行う。							
	○各町は、	○各町は、圏域版DMO立ち上げに必要な人材育成を3町の連携・共同に							
	より取り約	より取り組み、観光地域づくりへの意識の一体化を図っていく。							
	○各町は豊	○各町は豊かな自然、気候、特産品などの地域特性を活かし、圏域として							
	の統一性や各地域のオリジナル性を高める観光コンテンツ等の磨き上げ								
	を行い、圏域としての魅力拡大につなげる。								
指標	○地域内観	○地域内観光客入込数(平成 31 年度): 147 万人(H26:1,252,100人)							
	※「平成	※「平成26年度 北海道観光入込客数調査報告書」北海道経済部観光局							
事業費見込額	H27	H28	H29	Н30	H31	計			
(単位:千円)	0	35, 000	3, 150	3, 150	3, 150	44, 450			

【事業費一覧】

(単位:千円)

市町村名	H27	H28	H29	H30	H31
本別町	0	10,000	1,050	1,050	1,050
足寄町	0	15, 000	1,050	1,050	1,050
陸別町	0	10, 000	1,050	1,050	1,050
合 計	0	35, 000	3, 150	3, 150	3, 150

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る具体的取組

①移住促進

【協定の内容】

空き家を活用した住まいの確保などの移住希望者の受入態勢の整備により、移住・交流を 促進する。

【具体的取組】

 事業内容 ○増え続ける空き家を3町のまちづくりの有効な資源として位置付け、空き家を活用した住まいの確保や農業をはじめとする地域産業のしごとづくりの取り組みを行い、首都圏等からの地方への移住を促進する。 ○空き家実態調査やクラウド型データベースシステムの構築、空き家の利活用基準の統一化など、3町共同の調査研究・協議を進め、3町における求人情報の収集から提供までの情報管理を行う仕組みやクラウド型システムなどを3町で共同開発し、移住者の多様な就労ニーズに対応するシステムを構築する。 ○3町の連携による「とかち東北部移住サポートセンター」を設立し、移住希望者への住まいや雇用、安心生活を支える取り組みへの対応などの連携事業の推進役を担う「移住アドバイザー(圏域応援隊)」を配置し、相談窓口の一元化や東京圏等へのプロモーションを一体的に行う。 事業効果 ○各町の資源を有機的に活用することが可能となり、移住希望者のニーズに合わせた「くらし」と「しごと」を提案する環境・体制を整備することができ、効率的・効果的に移住・定住を支援できる。○特定空き家の実際の指定や是正措置にあたって、特定空き家の判定を行う協議会を共同設置することで各町の事務負担の軽減や今後の制度運用の標準化から、空き家住宅確保などの利活用の面においても充実が図られる。 役割分担 ○全体調整及び総合窓口は本別町が行い、先駆的に進めている空き家の有効活用に関する情報提供を行うなど、事業の中心的な役割を担う。○各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。○各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 街標 ○地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年○地域内への移住者数:60人/H28~H32累計事業費見込額(単位:年円) 申報 日27日と、日28日32累計 申業費見込額(単位:千円) 日27日28日32累計 日27日28日32累計 日30日313計 日31日31計 日31日31計 日32日32日32日32日32日32日32日32日32日32日32日32日32日										
一づくりの取り組みを行い、首都圏等からの地方への移住を促進する。	事業内容	○増え続け	る空き家を3	町のまちづく	くりの有効な	資源として位	位置付け、空			
 ○空き家実態調査やクラウド型データベースシステムの構築、空き家の利活用基準の統一化など、3町共同の調査研究・協議を進め、3町における求人情報の収集から提供までの情報管理を行う仕組みやクラウド型システムなどを3町で共同開発し、移住者の多様な就労ニーズに対応するシステムを構築する。 ○3町の連携による「とかち東北部移住サポートセンター」を設立し、移住希望者への住まいや雇用、安心生活を支える取り組みへの対応などの連携事業の推進役を担う「移住アドバイザー(圏域応援隊)」を配置し、相談窓口の一元化や東京圏等へのプロモーションを一体的に行う。 事業効果 ○各町の資源を有機的に活用することが可能となり、移住希望者のニーズに合わせた「くらし」と「しごと」を提案する環境・体制を整備することができ、効率的・効果的に移住・定住を支援できる。 ○特定空き家の実際の指定や是正措置にあたって、特定空き家の判定を行う協議会を共同設置することで各町の事務負担の軽減や今後の制度運用の標準化から、空き家住宅確保などの利活用の面においても充実が図られる。 役割分担 ○全体調整及び総合窓口は本別町が行い、先駆的に進めている空き家の有効活用に関する情報提供を行うなど、事業の中心的な役割を担う。 ○各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。 ○各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 1指標 ○地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年 ○地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年 ○地域内への移住者数:60人/H28~H32累計 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計 		き家を活	用した住まり	いの確保や農	業をはじめる	とする地域産	業のしごと			
活用基準の統一化など、3町共同の調査研究・協議を進め、3町における求人情報の収集から提供までの情報管理を行う仕組みやクラウド型システムなどを3町で共同開発し、移住者の多様な就労ニーズに対応するシステムを構築する。 〇3町の連携による「とかち東北部移住サポートセンター」を設立し、移住希望者への住まいや雇用、安心生活を支える取り組みへの対応などの連携事業の推進役を担う「移住アドバイザー(圏域応援隊)」を配置し、相談窓口の一元化や東京圏等へのプロモーションを一体的に行う。 事業 効果 〇各町の資源を有機的に活用することが可能となり、移住希望者のニーズに合わせた「くらし」と「しごと」を提案する環境・体制を整備することができ、効率的・効果的に移住・定住を支援できる。 ○特定空き家の実際の指定や是正措置にあたって、特定空き家の判定を行う協議会を共同設置することで各町の事務負担の軽減や今後の制度運用の標準化から、空き家住宅確保などの利活用の面においても充実が図られる。 〇全体調整及び総合窓口は本別町が行い、先駆的に進めている空き家の有効活用に関する情報提供を行うなど、事業の中心的な役割を担う。 〇各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。 ○各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 指標 の地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年 ○地域内への移住者数:60人/H28~H32累計 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		づくりの	づくりの取り組みを行い、首都圏等からの地方への移住を促進する。							
の求人情報の収集から提供までの情報管理を行う仕組みやクラウド型システムなどを3町で共同開発し、移住者の多様な就労ニーズに対応するシステムを構築する。 ○3町の連携による「とかち東北部移住サポートセンター」を設立し、移住希望者への住まいや雇用、安心生活を支える取り組みへの対応などの連携事業の推進役を担う「移住アドバイザー(圏域応援隊)」を配置し、相談窓口の一元化や東京圏等へのプロモーションを一体的に行う。 事業効果 ○各町の資源を有機的に活用することが可能となり、移住希望者のニーズに合わせた「くらし」と「しごと」を提案する環境・体制を整備することができ、効率的・効果的に移住・定住を支援できる。 ○特定空き家の実際の指定や是正措置にあたって、特定空き家の判定を行う協議会を共同設置することで各町の事務負担の軽減や今後の制度運用の標準化から、空き家住宅確保などの利活用の面においても充実が図られる。 ○全体調整及び総合窓口は本別町が行い、先駆的に進めている空き家の有効活用に関する情報提供を行うなど、事業の中心的な役割を担う。 ○各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。 ○各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 指標の地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年○地域内への移住者数:60人/H28~H32累計 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		○空き家実	○空き家実態調査やクラウド型データベースシステムの構築、空き家の利							
システムなどを3町で共同開発し、移住者の多様な就労ニーズに対応するシステムを構築する。 ○3町の連携による「とかち東北部移住サポートセンター」を設立し、移住希望者への住まいや雇用、安心生活を支える取り組みへの対応などの連携事業の推進役を担う「移住アドバイザー(圏域応援隊)」を配置し、相談窓口の一元化や東京圏等へのプロモーションを一体的に行う。 事業効果 ○各町の資源を有機的に活用することが可能となり、移住希望者のニーズに合わせた「くらし」と「しごと」を提案する環境・体制を整備することができ、効率的・効果的に移住・定住を支援できる。 ○特定空き家の実際の指定や是正措置にあたって、特定空き家の判定を行う協議会を共同設置することで各町の事務負担の軽減や今後の制度運用の標準化から、空き家住宅確保などの利活用の面においても充実が図られる。 ○全体調整及び総合窓口は本別町が行い、先駆的に進めている空き家の有効活用に関する情報提供を行うなど、事業の中心的な役割を担う。 ○各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。 ○各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 指標 ○地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年○地域内への移住者数:60人/H28~H32累計事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		活用基準	の統一化など	ご、3町共同の	つ調査研究・	協議を進め、	3町におけ			
るシステムを構築する。 ○ 3町の連携による「とかち東北部移住サポートセンター」を設立し、移住希望者への住まいや雇用、安心生活を支える取り組みへの対応などの連携事業の推進役を担う「移住アドバイザー(圏域応援隊)」を配置し、相談窓口の一元化や東京圏等へのプロモーションを一体的に行う。 事業 効果 ○各町の資源を有機的に活用することが可能となり、移住希望者のニーズに合わせた「くらし」と「しごと」を提案する環境・体制を整備することができ、効率的・効果的に移住・定住を支援できる。 ○特定空き家の実際の指定や是正措置にあたって、特定空き家の判定を行う協議会を共同設置することで各町の事務負担の軽減や今後の制度運用の標準化から、空き家住宅確保などの利活用の面においても充実が図られる。 ○全体調整及び総合窓口は本別町が行い、先駆的に進めている空き家の有効活用に関する情報提供を行うなど、事業の中心的な役割を担う。 ○各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。 ○各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 ・地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年○地域内への移住者数:60人/H28~H32累計事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		る求人情	報の収集から	ら提供までの	情報管理を行	うけ組みや	クラウド型			
 ○ 3町の連携による「とかち東北部移住サポートセンター」を設立し、移住希望者への住まいや雇用、安心生活を支える取り組みへの対応などの連携事業の推進役を担う「移住アドバイザー(圏域応援隊)」を配置し、相談窓口の一元化や東京圏等へのプロモーションを一体的に行う。 事業効果 ○ 各町の資源を有機的に活用することが可能となり、移住希望者のニーズに合わせた「くらし」と「しごと」を提案する環境・体制を整備することができ、効率的・効果的に移住・定住を支援できる。 ○ 特定空き家の実際の指定や是正措置にあたって、特定空き家の判定を行う協議会を共同設置することで各町の事務負担の軽減や今後の制度運用の標準化から、空き家住宅確保などの利活用の面においても充実が図られる。 ② 全体調整及び総合窓口は本別町が行い、先駆的に進めている空き家の有効活用に関する情報提供を行うなど、事業の中心的な役割を担う。 ○ 各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。 ○ 各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 ① 地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年○地域内への移住者数:60人/H28~H32累計事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計 		システム	などを3町で	が共同開発し、	移住者の多	様な就労ニー	-ズに対応す			
住希望者への住まいや雇用、安心生活を支える取り組みへの対応などの連携事業の推進役を担う「移住アドバイザー(圏域応援隊)」を配置し、相談窓口の一元化や東京圏等へのプロモーションを一体的に行う。 事業効果 ○各町の資源を有機的に活用することが可能となり、移住希望者のニーズに合わせた「くらし」と「しごと」を提案する環境・体制を整備することができ、効率的・効果的に移住・定住を支援できる。 ○特定空き家の実際の指定や是正措置にあたって、特定空き家の判定を行う協議会を共同設置することで各町の事務負担の軽減や今後の制度運用の標準化から、空き家住宅確保などの利活用の面においても充実が図られる。 ②全体調整及び総合窓口は本別町が行い、先駆的に進めている空き家の有効活用に関する情報提供を行うなど、事業の中心的な役割を担う。 ○各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。 ○各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 1 標 ○地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年○地域内への移住者数:60人/H28~H32累計事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		るシステ	ムを構築する) ₀						
連携事業の推進役を担う「移住アドバイザー(圏域応援隊)」を配置し、相談窓口の一元化や東京圏等へのプロモーションを一体的に行う。 事業効果 「各町の資源を有機的に活用することが可能となり、移住希望者のニーズに合わせた「くらし」と「しごと」を提案する環境・体制を整備することができ、効率的・効果的に移住・定住を支援できる。 「特定空き家の実際の指定や是正措置にあたって、特定空き家の判定を行う協議会を共同設置することで各町の事務負担の軽減や今後の制度運用の標準化から、空き家住宅確保などの利活用の面においても充実が図られる。 ②全体調整及び総合窓口は本別町が行い、先駆的に進めている空き家の有効活用に関する情報提供を行うなど、事業の中心的な役割を担う。 「各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。 「各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 「地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年」 「地域内への移住者数:60人/H28~H32累計事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		○3町の連	携による「と	かち東北部科	多住サポート	センター」を	会設立し、移			
相談窓口の一元化や東京圏等へのプロモーションを一体的に行う。 事業効果 〇各町の資源を有機的に活用することが可能となり、移住希望者のニーズに合わせた「くらし」と「しごと」を提案する環境・体制を整備することができ、効率的・効果的に移住・定住を支援できる。 〇特定空き家の実際の指定や是正措置にあたって、特定空き家の判定を行う協議会を共同設置することで各町の事務負担の軽減や今後の制度運用の標準化から、空き家住宅確保などの利活用の面においても充実が図られる。 役割分担 〇全体調整及び総合窓口は本別町が行い、先駆的に進めている空き家の有効活用に関する情報提供を行うなど、事業の中心的な役割を担う。 〇各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。 〇各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 1 標		住希望者	への住まいや	雇用、安心生	上活を支える	取り組みへの	対応などの			
事業効果 ○各町の資源を有機的に活用することが可能となり、移住希望者のニーズに合わせた「くらし」と「しごと」を提案する環境・体制を整備することができ、効率的・効果的に移住・定住を支援できる。 ○特定空き家の実際の指定や是正措置にあたって、特定空き家の判定を行う協議会を共同設置することで各町の事務負担の軽減や今後の制度運用の標準化から、空き家住宅確保などの利活用の面においても充実が図られる。 ②全体調整及び総合窓口は本別町が行い、先駆的に進めている空き家の有効活用に関する情報提供を行うなど、事業の中心的な役割を担う。 ○各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。 ○各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 指標 ○地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年○地域内への移住者数:60人/H28~H32累計 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		連携事業	の推進役を担	3う「移住ア	ドバイザー(圏域応援隊)	」を配置し、			
に合わせた「くらし」と「しごと」を提案する環境・体制を整備することができ、効率的・効果的に移住・定住を支援できる。		相談窓口	の一元化や東	京圏等へのこ	プロモーショ	ンを一体的に	こ行う。			
とができ、効率的・効果的に移住・定住を支援できる。	事業効果	○各町の資	源を有機的に	活用すること	ヒが可能とな	り、移住希望	星者のニーズ			
 ○特定空き家の実際の指定や是正措置にあたって、特定空き家の判定を行う協議会を共同設置することで各町の事務負担の軽減や今後の制度運用の標準化から、空き家住宅確保などの利活用の面においても充実が図られる。 役割分担 ○全体調整及び総合窓口は本別町が行い、先駆的に進めている空き家の有効活用に関する情報提供を行うなど、事業の中心的な役割を担う。 ○各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。 ○各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 指標 ○地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年○地域内への移住者数:60人/H28~H32累計 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計 		に合わせ	た「くらし」	と「しごと」	を提案する	環境・体制を	を整備するこ			
う協議会を共同設置することで各町の事務負担の軽減や今後の制度運用の標準化から、空き家住宅確保などの利活用の面においても充実が図られる。 役割分担 ②全体調整及び総合窓口は本別町が行い、先駆的に進めている空き家の有効活用に関する情報提供を行うなど、事業の中心的な役割を担う。 ③各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。 ③各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 指標 ③地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年 ○地域内への移住者数:60人/H28~H32累計 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		とができ	、効率的・効	か果的に移住	・定住を支援	できる。				
用の標準化から、空き家住宅確保などの利活用の面においても充実が図られる。 役割分担 ②全体調整及び総合窓口は本別町が行い、先駆的に進めている空き家の有効活用に関する情報提供を行うなど、事業の中心的な役割を担う。 ③各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。 ③各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 指標 ③地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年 ③地域内への移住者数:60人/H28~H32累計 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		○特定空き	家の実際の指	定や是正措置	置にあたって	、特定空き家	その判定を行			
られる。 役 割 分 担 ○全体調整及び総合窓口は本別町が行い、先駆的に進めている空き家の有効活用に関する情報提供を行うなど、事業の中心的な役割を担う。 ○各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。 ○各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 指 標 ○地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年○地域内への移住者数:60人/H28~H32累計事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		う協議会	を共同設置で	けることで各	町の事務負担	旦の軽減や今	後の制度運			
 役割分担 ○全体調整及び総合窓口は本別町が行い、先駆的に進めている空き家の有効活用に関する情報提供を行うなど、事業の中心的な役割を担う。 ○各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。 ○各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 指標 ○地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年○地域内への移住者数:60人/H28~H32累計事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計 		用の標準	用の標準化から、空き家住宅確保などの利活用の面においても充実が図							
対活用に関する情報提供を行うなど、事業の中心的な役割を担う。 ○各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。 ○各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 指標の地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年○地域内への移住者数:60人/H28~H32累計事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		られる。								
 ○各町が連携し、とかち東北部移住サポートセンターを設置、各町の資源を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。 ○各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 指標 ○地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年○地域内への移住者数:60人/H28~H32累計事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計 	役割分担	○全体調整	及び総合窓口	は本別町が行	テい、先駆的	に進めている	空き家の有			
を有機的に活用しながら、移住者用住宅確保や移住体験プログラムの開発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。		効活用に	関する情報携	供を行うなる	ど、事業の中	心的な役割を	と担う。			
発等を行い、効率的・効果的に移住・定住を支援する。		○各町が連	携し、とかち	東北部移住力	ナポートセン	ターを設置、	各町の資源			
○各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の早期実現を目指す。 指標 ○地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年○地域内への移住者数:60人/H28~H32累計 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計										
早期実現を目指す。 指 ()地域内へのお試し暮らし体験数:70 件/年 ()地域内への移住者数:60 人/H28~H32 累計 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計										
指標 (○地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年) (○地域内への移住者数:60人/H28~H32累計事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		○各町は、地域の特徴やそれぞれ得意とする分野ごとに新たな仕事創出の								
○地域内への移住者数:60 人/H28~H32 累計 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		早期実現	早期実現を目指す。							
事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計	指標	○地域内へ	○地域内へのお試し暮らし体験数:70件/年							
		○地域内へ	の移住者数:	60 人/H28∼I	H32 累計					
(単位:千円) 11,590 24,906 17,369 9,729 9,729 73,323	事業費見込額	H27	H28	H29	H30	H31	計			
	(単位:千円)	11, 590	24, 906	17, 369	9, 729	9, 729	73, 323			

【事業費一覧】

【事業費一覧】					(単位:千円)
市町村名	H27	H28	H29	H30	H31
本 別 町	3, 500	11, 304	3, 243	3, 243	3, 243
足寄町	5, 895	6, 839	7, 363	3, 243	3, 243
陸 別 町	2, 195	6, 763	6, 763	3, 243	3, 243
合 計	11, 590	24, 906	17, 369	9, 729	9, 729

②その他

【協定の内容】

「ふるさと納税」を活用した「新たな仕組みづくり」等から、圏域連携事業の推進を図るための財源確保に努め、連携する3町住民の「ふるさと圏域」としての意識を高める取り組みを推進する。

【具体的取組】

事業内容 ○「ふるさと納税」制度を活用し、圏域のための新たな「ふるさと納税」の仕組みをつくり、3町連携によるポータルサイトの設立や取扱品目の差別化や独自化などの魅力づくりによる応援者等拡大に取り組む。 ○住民とそれぞれ自治体の単線的関係だけではなく、圏域における住民の「複線的な関係」を構築するため、まちづくりへの参加の機会や必要なサービスを提供するふるさと住民制度(ふるさと住民票)を構築し、圏域内のつながりを確かにするとともに、近年増加傾向にある複数地域居住者や移住体験者などが、地域に溶け込みやすくする環境作りを行う。 事業効果 ○「ふるさと納税」を活用した「新たな仕組みづくり」による財源確保から、効果的な圏域連携事業の推進を図ることができ、また、ふるさと納税を行った人に対し、「ふるさと住民」制度との連動により、単なるもののやりとりにとどまらず、まちづくりへの参加の機会の保障や必要とされるサービスを提供するなど、本来のふるさと納税の意義を高められる。 役割分担 ○全体調整及び総合窓口は本別町が行う。 ○各町は、「ふるさと納税」制度を活用する新たな仕組みづくりの検討と実施により、連携事業推進のための財源確保に努める。 ○各町は、ふるさと住民票制度の創設など、3町住民の「ふるさと圏域」としての意識を高める取り組みを連携し推進する。 指標 ○地域内に住み続けたいと思う人の割合:70%(H31)※参考本別町平成27年度調査55.9% 足寄町平成26年度調査62.9% 陸別町平成21年度調査58.5% 事業費見込額(単位:千円) 1,050 900 900 900 3,750	【异件的取組】									
差別化や独自化などの魅力づくりによる応接者等拡大に取り組む。 ○住民とそれぞれ自治体の単線的関係だけではなく、圏域における住民の「複線的な関係」を構築するため、まちづくりへの参加の機会や必要なサービスを提供するふるさと住民制度(ふるさと住民票)を構築し、圏域内のつながりを確かにするとともに、近年増加傾向にある複数地域居住者や移住体験者などが、地域に溶け込みやすくする環境作りを行う。 事業効果 ○「ふるさと納税」を活用した「新たな仕組みづくり」による財源確保から、効果的な圏域連携事業の推進を図ることができ、また、ふるさと納税を行った人に対し、「ふるさと住民」制度との連動により、単なるもののやりとりにとどまらず、まちづくりへの参加の機会の保障や必要とされるサービスを提供するなど、本来のふるさと納税の意義を高められる。 役割分担 ○全体調整及び総合窓口は本別町が行う。 ○各町は、ふるさと納税」制度を活用する新たな仕組みづくりの検討と実施により、連携事業推進のための財源確保に努める。 ○各町は、ふるさと住民票制度の創設など、3町住民の「ふるさと圏域」としての意識を高める取り組みを連携し推進する。 指標 「地域内に住み続けたいと思う人の割合:70%(H31) ※参考 本別町平成27年度調査55.9% 足寄町平成26年度調査62.9% 陸別町平成21年度調査58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計	事業内容	○「ふるさ	と納税」制度	を活用し、圏	圏域のための	新たな「ふる	5さと納税」			
○住民とそれぞれ自治体の単線的関係だけではなく、圏域における住民の「複線的な関係」を構築するため、まちづくりへの参加の機会や必要なサービスを提供するふるさと住民制度(ふるさと住民票)を構築し、圏域内のつながりを確かにするとともに、近年増加傾向にある複数地域居住者や移住体験者などが、地域に溶け込みやすくする環境作りを行う。 事業効果 ○「ふるさと納税」を活用した「新たな仕組みづくり」による財源確保から、効果的な圏域連携事業の推進を図ることができ、また、ふるさと納税を行った人に対し、「ふるさと住民」制度との連動により、単なるもののやりとりにとどまらず、まちづくりへの参加の機会の保障や必要とされるサービスを提供するなど、本来のふるさと納税の意義を高められる。 役割分担 ○全体調整及び総合窓口は本別町が行う。 ○各町は、「ふるさと納税」制度を活用する新たな仕組みづくりの検討と実施により、連携事業推進のための財源確保に努める。 ○各町は、ふるさと住民票制度の創設など、3町住民の「ふるさと圏域」としての意識を高める取り組みを連携し推進する。 指標 ○地域内に住み続けたいと思う人の割合:70%(H31) ※参考本別町平成27年度調査55.9% 足寄町平成26年度調査58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		の仕組み	の仕組みをつくり、3町連携によるポータルサイトの設立や取扱品目の							
「複線的な関係」を構築するため、まちづくりへの参加の機会や必要なサービスを提供するふるさと住民制度(ふるさと住民票)を構築し、圏域内のつながりを確かにするとともに、近年増加傾向にある複数地域居住者や移住体験者などが、地域に溶け込みやすくする環境作りを行う。 事業効果 ○「ふるさと納税」を活用した「新たな仕組みづくり」による財源確保から、効果的な圏域連携事業の推進を図ることができ、また、ふるさと納税を行った人に対し、「ふるさと住民」制度との連動により、単なるもののやりとりにとどまらず、まちづくりへの参加の機会の保障や必要とされるサービスを提供するなど、本来のふるさと納税の意義を高められる。 ②全体調整及び総合窓口は本別町が行う。 ○各町は、「ふるさと納税」制度を活用する新たな仕組みづくりの検討と実施により、連携事業推進のための財源確保に努める。 ○各町は、ふるさと住民票制度の創設など、3町住民の「ふるさと圏域」としての意識を高める取り組みを連携し推進する。 指 「地域内に住み続けたいと思う人の割合:70%(H31)※参考本別町平成27年度調査55.9%足寄町平成26年度調査62.9%陸別町平成21年度調査58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		差別化や	差別化や独自化などの魅力づくりによる応援者等拡大に取り組む。							
サービスを提供するふるさと住民制度(ふるさと住民票)を構築し、圏域内のつながりを確かにするとともに、近年増加傾向にある複数地域居住者や移住体験者などが、地域に溶け込みやすくする環境作りを行う。 事業効果 「ふるさと納税」を活用した「新たな仕組みづくり」による財源確保から、効果的な圏域連携事業の推進を図ることができ、また、ふるさと納税を行った人に対し、「ふるさと住民」制度との連動により、単なるもののやりとりにとどまらず、まちづくりへの参加の機会の保障や必要とされるサービスを提供するなど、本来のふるさと納税の意義を高められる。 役割分担 ○全体調整及び総合窓口は本別町が行う。 ○各町は、「ふるさと納税」制度を活用する新たな仕組みづくりの検討と実施により、連携事業推進のための財源確保に努める。 ○各町は、ふるさと住民票制度の創設など、3町住民の「ふるさと圏域」としての意識を高める取り組みを連携し推進する。 指標 「地域内に住み続けたいと思う人の割合:70%(H31) ※参考本別町平成27年度調査55.9% 足寄町平成26年度調査62.9% 陸別町平成21年度調査58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		○住民とそ	れぞれ自治体	の単線的関係	系だけではな	く、圏域にお	おける住民の			
域内のつながりを確かにするとともに、近年増加傾向にある複数地域居住者や移住体験者などが、地域に溶け込みやすくする環境作りを行う。 事業効果		「複線的	な関係」を構	築するため、	まちづくり	への参加の機	会や必要な			
住者や移住体験者などが、地域に溶け込みやすくする環境作りを行う。 事業効果 ○「ふるさと納税」を活用した「新たな仕組みづくり」による財源確保から、効果的な圏域連携事業の推進を図ることができ、また、ふるさと納税を行った人に対し、「ふるさと住民」制度との連動により、単なるもののやりとりにとどまらず、まちづくりへの参加の機会の保障や必要とされるサービスを提供するなど、本来のふるさと納税の意義を高められる。 役割分担 ○全体調整及び総合窓口は本別町が行う。 ○各町は、「ふるさと納税」制度を活用する新たな仕組みづくりの検討と実施により、連携事業推進のための財源確保に努める。 ○各町は、ふるさと住民票制度の創設など、3町住民の「ふるさと圏域」としての意識を高める取り組みを連携し推進する。 指標 ○地域内に住み続けたいと思う人の割合:70%(H31) ※参考本別町平成27年度調査55.9% 足寄町平成26年度調査62.9% 陸別町平成21年度調査58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		サービス	を提供するふ	るさと住民制	制度(ふるさ	と住民票)を	:構築し、圏			
事業効果 ○「ふるさと納税」を活用した「新たな仕組みづくり」による財源確保から、効果的な圏域連携事業の推進を図ることができ、また、ふるさと納税を行った人に対し、「ふるさと住民」制度との連動により、単なるもののやりとりにとどまらず、まちづくりへの参加の機会の保障や必要とされるサービスを提供するなど、本来のふるさと納税の意義を高められる。 ② 各町は、「ふるさと納税」制度を活用する新たな仕組みづくりの検討と実施により、連携事業推進のための財源確保に努める。 ○ 各町は、ふるさと住民票制度の創設など、3町住民の「ふるさと圏域」としての意識を高める取り組みを連携し推進する。 指標:○地域内に住み続けたいと思う人の割合:70%(H31)※参考 本別町平成27年度調査55.9% 足寄町平成26年度調査62.9% 陸別町平成21年度調査58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		域内のつ	ながりを確か	にするとと	もに、近年増	加傾向にある	複数地域居			
ら、効果的な圏域連携事業の推進を図ることができ、また、ふるさと納税を行った人に対し、「ふるさと住民」制度との連動により、単なるもののやりとりにとどまらず、まちづくりへの参加の機会の保障や必要とされるサービスを提供するなど、本来のふるさと納税の意義を高められる。 ② 割 分 担 ②全体調整及び総合窓口は本別町が行う。 ○各町は、「ふるさと納税」制度を活用する新たな仕組みづくりの検討と実施により、連携事業推進のための財源確保に努める。 ○各町は、ふるさと住民票制度の創設など、3町住民の「ふるさと圏域」としての意識を高める取り組みを連携し推進する。 指 標 ③地域内に住み続けたいと思う人の割合:70%(H31) ※参考 本別町平成27年度調査55.9% 足寄町平成26年度調査62.9% 陸別町平成21年度調査58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		住者や移	住体験者など	が、地域に海	容け込みやす	くする環境作	すりを行う。			
税を行った人に対し、「ふるさと住民」制度との連動により、単なるもののやりとりにとどまらず、まちづくりへの参加の機会の保障や必要とされるサービスを提供するなど、本来のふるさと納税の意義を高められる。 役割分担 ②全体調整及び総合窓口は本別町が行う。 ③各町は、「ふるさと納税」制度を活用する新たな仕組みづくりの検討と実施により、連携事業推進のための財源確保に努める。 ③各町は、ふるさと住民票制度の創設など、3町住民の「ふるさと圏域」としての意識を高める取り組みを連携し推進する。 指標 ③地域内に住み続けたいと思う人の割合:70%(H31) ※参考 本別町平成27年度調査55.9% 足寄町平成26年度調査62.9% 陸別町平成21年度調査58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計	事業効果	○「ふるさ	と納税」を活	用した「新た	こな仕組みづ	くり」による	財源確保か			
のやりとりにとどまらず、まちづくりへの参加の機会の保障や必要とされるサービスを提供するなど、本来のふるさと納税の意義を高められる。 役割分担 ②全体調整及び総合窓口は本別町が行う。 ○各町は、「ふるさと納税」制度を活用する新たな仕組みづくりの検討と実施により、連携事業推進のための財源確保に努める。 ○各町は、ふるさと住民票制度の創設など、3町住民の「ふるさと圏域」としての意識を高める取り組みを連携し推進する。 指標 ○地域内に住み続けたいと思う人の割合:70%(H31) ※参考 本別町平成27年度調査55.9% 足寄町平成26年度調査62.9% 陸別町平成21年度調査58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		ら、効果に	的な圏域連携	事業の推進を	を図ることが	でき、また、	ふるさと納			
れるサービスを提供するなど、本来のふるさと納税の意義を高められる。 役割分担 ②全体調整及び総合窓口は本別町が行う。 ③各町は、「ふるさと納税」制度を活用する新たな仕組みづくりの検討と実施により、連携事業推進のための財源確保に努める。 ③各町は、ふるさと住民票制度の創設など、3町住民の「ふるさと圏域」としての意識を高める取り組みを連携し推進する。 指標 ③地域内に住み続けたいと思う人の割合:70%(H31) ※参考 本別町平成27年度調査55.9% 足寄町平成26年度調査62.9% 陸別町平成21年度調査58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		税を行っ	た人に対し、	「ふるさと住	民」制度との	連動により、	単なるもの			
る。 役割分担 ○全体調整及び総合窓口は本別町が行う。 ○各町は、「ふるさと納税」制度を活用する新たな仕組みづくりの検討と実施により、連携事業推進のための財源確保に努める。 ○各町は、ふるさと住民票制度の創設など、3町住民の「ふるさと圏域」としての意識を高める取り組みを連携し推進する。 指 標 ○地域内に住み続けたいと思う人の割合:70%(H31) ※参考 本別町平成27年度調査55.9% 足寄町平成26年度調査62.9% 陸別町平成21年度調査58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		のやりと	りにとどまら	ず、まちづく	くりへの参加	の機会の保障	章や必要とさ			
 役割分担 ○全体調整及び総合窓口は本別町が行う。 ○各町は、「ふるさと納税」制度を活用する新たな仕組みづくりの検討と実施により、連携事業推進のための財源確保に努める。 ○各町は、ふるさと住民票制度の創設など、3町住民の「ふるさと圏域」としての意識を高める取り組みを連携し推進する。 指標 ○地域内に住み続けたいと思う人の割合:70%(H31) ※参考 本別町平成27年度調査55.9% 足寄町平成26年度調査62.9% 陸別町平成21年度調査58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計 		れるサー	れるサービスを提供するなど、本来のふるさと納税の意義を高められ							
 ○各町は、「ふるさと納税」制度を活用する新たな仕組みづくりの検討と実施により、連携事業推進のための財源確保に努める。 ○各町は、ふるさと住民票制度の創設など、3町住民の「ふるさと圏域」としての意識を高める取り組みを連携し推進する。 指標の地域内に住み続けたいと思う人の割合:70%(H31)※参考本別町平成27年度調査55.9%足寄町平成26年度調査62.9%陸別町平成21年度調査58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計 		る。								
施により、連携事業推進のための財源確保に努める。	役割分担	○全体調整及び総合窓口は本別町が行う。								
 ○各町は、ふるさと住民票制度の創設など、3町住民の「ふるさと圏域」としての意識を高める取り組みを連携し推進する。 指標 ○地域内に住み続けたいと思う人の割合:70%(H31) ※参考 本別町平成27年度調査55.9% 足寄町平成26年度調査62.9% 陸別町平成21年度調査58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計 		○各町は、「ふるさと納税」制度を活用する新たな仕組みづくりの検討と実								
としての意識を高める取り組みを連携し推進する。 指 標 ○地域内に住み続けたいと思う人の割合:70% (H31) ※参考 本別町平成27年度調査55.9% 足寄町平成26年度調査62.9% 陸別町平成21年度調査58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		施により、連携事業推進のための財源確保に努める。								
指標の地域内に住み続けたいと思う人の割合:70% (H31) ※参考 本別町平成27年度調査55.9% 足寄町平成26年度調査62.9% 陸別町平成21年度調査58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		○各町は、ふるさと住民票制度の創設など、3町住民の「ふるさと圏域」								
※参考 本別町平成 27 年度調査 55.9% 足寄町平成 26 年度調査 62.9% 陸別町平成 21 年度調査 58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		としての意識を高める取り組みを連携し推進する。								
足寄町平成 26 年度調査 62.9% 陸別町平成 21 年度調査 58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計	指標	○地域内に	○地域内に住み続けたいと思う人の割合:70% (H31)							
陸別町平成 21 年度調査 58.5% 事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		※参考 本別町平成 27 年度調査 55.9%								
事業費見込額 H27 H28 H29 H30 H31 計		足寄町平成 26 年度調査 62.9%								
		陸別町平成 21 年度調査 58.5%								
(単位:千円) 0 1,050 900 900 900 3,750	事業費見込額	H27	H28	H29	Н30	Н31	計			
	(単位:千円)	0	1, 050	900	900	900	3, 750			

【事業費一覧】

(単位:千円)

市町村名	H27	H28	H29	H30	Н31
本別町	0	350	300	300	300
足寄町	0	350	300	300	300
陸別町	0	350	300	300	300
合 計	0	1,050	900	900	900

(金) 本別

- ●人□ 7,343人
- ●八昌 7,5+5 八 ●面積 391 91 km²

十勝の東北部に位置し、利別川が街の中心を緩やかに流れる本別町は、十勝特有の大陸性気候で、夏と冬の寒暖差が大きく、一年を通じて降水量が比較的少ないのが特徴です。

この肥沃な大地と、恵まれた気候の中で育まれた特産品の豆は、良質・安全・安心な食材として出荷され、豆腐、みそ、しょうゆ、納豆などの加工品や健康食品としても注目されている黒豆は、「キレイマメ」のブランド名で全国に発信しています。

また、北海道横断自動車道の帯広・釧路・北見を結ぶ ジャンクションとなることから、高速道路を利活用した まちづくりの振興が期待されます。

■特産品・グルメ

○キレイマメ(豆製品ブランド) ○生豆 ○豆加工品 ○スイーツ ○砂糖 ○乳製品

■観光名所

○義経の里 本別公園・幽仙峡 ○愛のかけ橋(ライトアップ) ○ひまわり迷路 ○本別大坂(国道274号)から望む夜景 ○道の駅「ステラ★ほんべつ」



本別公園



足寄町

- ●人□ 6,989人
- ●面積 1,408.04 km²

足寄町は十勝の東北部に位置し、1,408.04k ㎡の広い面積を有しています。この広大な大地では、東京ドーム約 270 個分の面積を持つ大規模草地育成牧場や、独特の湖面の色彩が訪れた人を魅了するオンネトー、高さ2~3mにもなる螺湾ブキなど、豊かな自然が育まれています。

また、平成 20 年には開町 100 年という節目を迎えました。先人から継承した緑豊かな大地という貴重な財産を後世に継承しながら、町民全てが心穏やかな毎日を過ごせるよう、人と自然にやさしい地域社会を考えて様々な事業が推進され、活力ある町の基盤が整えられています。子どもも大人も、そしてお年寄りも、全ての人々が「この町に住んでいてよかった」「この町に生まれてよかった」と思える、ふれあいのあるまちづくりが進められています。

■特産品・グルメ

○螺湾(らわん)ブキ ○ナチュラルチーズ○馬肉 ○豆類 ○木質ペレット

■観光名所

○オンネトー ○雌阿寒岳

〇足寄動物化石博物館

○あしょろ銀河ホール21(道の駅)



オンネトー

陸別町

- ●人□ 2,475人
- ●面積 608.90 km²

陸別町は豊かな自然に恵まれた林業と酪農の街です。 また、「寒さ」「星」をテーマとしたまちづくりに力を入れております。

日本最大級の公開型望遠鏡を備えた「銀河の森天文台」では、星やオーロラなどに関した特色あるイベントが年 間通して開催されており、多くの天文ファンの注目を集めています。

また、平成 18 年に廃線となったふるさと銀河線を体験鉄道公園として復活させた「ふるさと銀河線りくべつ鉄道」は、鉄道ファンだけでなく家族で楽しめる施設として注目を集めています。

■特産品・グルメ

〇山菜(山ぶき、うど、ぎょうじゃにんにく他)

■観光名所

〇ふるさと銀河線りくべつ鉄道

○銀河の森天文台

○銀河の森コテージ村 ○かぶとの里



ふるさと銀河線りくべつ鉄道